平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　大建工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7905　URL　http://www.daiken.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤木　良次
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長　(氏名) 今村　喜久雄　TEL 06-6452-6340

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	151,209	6.9	4,542	4.4	4,600	5.2	874	△36.4
23年3月期	141,506	0.4	4,349	44.5	4,373	55.2	1,375	168.7

(注)包括利益　24年3月期　1,591百万円　(26.3%)　23年3月期　1,260百万円　(△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.97	―	2.6	3.8	3.0
23年3月期	10.88	―	4.1	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　42百万円　23年3月期　45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	125,469	36,949	26.8	267.51
23年3月期	115,969	36,839	28.7	265.42

(参考) 自己資本　24年3月期　33,569百万円　23年3月期　33,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,074	△3,218	△1,929	9,630
23年3月期	4,438	△2,618	△7,095	5,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	3.75	6.25	786	57.4	2.4
24年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	941	107.7	2.8
25年3月期(予想)	―	3.75	―	3.75	7.50		78.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.2	1,600	△23.7	1,600	△22.8	500	△26.1	3.98
通期	158,000	4.5	4,600	1.3	4,600	0.0	1,200	37.3	9.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	130,875,219 株	23年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,389,513 株	23年3月期	5,388,042 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	125,486,286 株	23年3月期	126,396,568 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	142,245	9.7	1,548	△3.7	3,140	5.4	181	△90.3
23年3月期	129,616	4.6	1,608	—	2,978	70.9	1,882	445.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.45	—
23年3月期	14.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,862	34,081	28.9	271.60
23年3月期	106,750	34,629	32.4	275.96

(参考) 自己資本 24年3月期 34,081百万円 23年3月期 34,629百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の変動
(2) 原木及び合板価格の変動
(3) 原油や石化製品価格の変動
(4) 為替相場の変動
(5) 自然災害の発生
(6) 株式市場
(7) 金利変動
(8) 買収・提携関係
(9) 品質保証
(10) 知的財産
(11) 会計関連
(12) 環境関連
(13) 法的規制関連
(14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成23年6月30日提出)の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）表示方法の変更 …… 18
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）その他 …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東北エリアにおいて鉄道や道路などのインフラ整備を中心とした復興需要の顕在化が見られたものの、欧州危機を発端とする海外景気の減速や円高の定着による伸び悩み、タイでの大規模洪水等を背景とした株式相場の急落など、総じて不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35S」の金利優遇措置が下支えとなり、平成23年度の新設住宅着工戸数は84万1,246戸と前年度に比べ2.7%の増加となりましたが、依然として低水準で推移しています。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場においては、ショールームでの耐震セミナー等、様々なイベントの開催や、「日経住まいのリフォーム博2011」への出展など、消費者との積極的な接点強化を図りました。海外市場においては、海外に進出している日系企業向けに、大建工業(寧波)有限公司（連結子会社、所在地：中国浙江省）で生産したドアの供給を大幅に拡大しました。また、シンガポールにおいては、ダイロートン（天井材）が環境配慮製品としてグリーンラベル認定を取得するなど、海外におけるブランドの強化を図りました。産業資材分野においては、ＭＤＦを基材とする「エコ台板」（植林木合板と特殊ＭＤＦを用いた床基材）を中心に売上拡大に努めました。

４月18日に設置した「復興支援室（拠点：仙台市）」では、エンジニアリング部門、事業部門、営業部門の各方面のエキスパートを集結し、被災地への優先的な資材供給を進めるとともに、10月１日にはダイケンエンジニアリング㈱（連結子会社）が仙台支店を新設するなど、復興需要へのさらなる対応強化を行いました。

また、震災復興の拠点として、仙台市にショールームを新たにオープンするとともに、宮城県石巻市及び福島県いわき市にＴＯＴＯ・ＤＡＩＫＥＮ・ＹＫＫ ＡＰ・ノーリツの４社共同で運営するコラボレーションショールームをオープンし、お客様との絆を深めることに努めました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめ、物流体制の改革を進め、固定費の削減に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年５月に業務提携を行ったパナソニック電工㈱（現・パナソニック㈱）と連携して床基材のエコ化推進に取り組みました。また、国産材の有効活用を目的に林野庁が推進する「木づかい運動」や、東京都港区が実施している「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」へ積極参画し、国産材活用製品の拡販に努めました。

住機製品事業につきましては、11月に造作材のジャストサイズカットの設備増設が完了し、主にビルダー市場への生産対応力を強化しました。また、物流費の削減や海外調達の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、ドア・収納などの色柄・サイズ・デザインを簡単にオーダーでき、お客様の多様な志向に対応できる「Ｍｙセレクションシリーズ」や、当社独自の抗ウィルス機能などを備えた安心・安全な高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」を発売し、顧客満足のさらなる向上を図りました。

住空間事業全体としては、売上好調なビルダーやハウスメーカーへの販売強化を図るとともに、パナソニック㈱との資材共同購買や相互ＯＥＭ生産などによるコスト競争力の強化に努めましたが、価格競争が激化し、収益面で厳しい市場環境となりました。

この結果、住空間事業における当連結会計年度の売上高は802億57百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は19億59百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

（エコ事業）

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンは、円高による輸出の減少等の影響はあったものの、ビル・マンションの着工数の持ち直しにより前連結会計年度と同水準の売上となりました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも、震災により被災した東部大建工業㈱（連結子会社）高萩工場の約２ヶ月に及ぶ操業停止はあったものの、復興需要により前連結会計年度を上回る売上となりました。ＭＤＦにおいても、エコ台板の普及に伴い、東部大建工業㈱会津工場にエコ台板生産設備を新設し、売上を伸ばしました。畳おもては、市場が減少する中、和紙を原材料とする当社の製品特長が安心・安全と耐久性において評価され、好調な売上となりました。それに伴い、５月に岡山大建工業㈱（連結子会社）の生産設備を強化しました。これら製品の効率的なフル生産が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、エコ事業における当連結会計年度の売上高は465億44百万円（前年同期比4.5％増）、経常利益24億82百万円（前年同期比88.2％増）となりました。

（エンジニアリング事業）

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする体制へと強化することで売上拡大に努めました。また、さらなる積極的な復興需要対応を行うため、10月１日にダイケンエンジニアリング㈱仙台支店を新設するとともに、首都圏エリアでの新規受注の獲得を図りました。売上高は、長く続いたビル・マンション市場の低迷から回復傾向となり、前連結会計年度に比べ伸びたものの、震災後の職人不足の影響により原価アップとなり、利益面ではマイナスを計上することとなりました。

戸建住宅市場につきましては、市場の関心が高い「耐震リフォーム」需要に対応するため、耐震診断士の有資格者を社内に配置するなど、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めました。

この結果、エンジニアリング事業における当連結会計年度の売上高は145億80百万円（前年同期比25.5％増）、経常損失54百万円（前年同期は経常損失１億10百万円）となりました。

特別損益につきましては、旧富山大建工業㈱の工場跡地を売却したこと等による固定資産売却益１億23百万円など合計２億61百万円の特別利益を計上しました。一方、二次化粧板の表面材剥離の不具合に係る点検、補修費用25億47百万円など合計29億68百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,512億９百万円（前年同期比6.9％増）、営業利益45億42百万円（前年同期比4.4％増）、経常利益46億円（前年同期比5.2％増）、当期純利益８億74百万円（前年同期比36.4％減）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済につきましては、個人消費及び設備投資に一部持ち直しの兆しが見られ、復興需要の顕在化も想定されることから、緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、円高による輸出の伸び悩みや株価の低迷は継続すると予想され、原発問題による供給電力の制限をはじめとする複数の景気減速要因も混在しており、依然として景気動向の慎重な見極めを要する状況にあります。新設住宅着工戸数につきましては、本格化する復興需要に加え、「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35S」の優遇金利継続等の政府支援策もあり、堅調に推移すると考えております。当社においては、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献するとともに、市場ニーズの高まりが著しい安心・安全(耐震)、省エネ及び高齢者対応を切り口とした新製品の投入と積極的な営業展開を図ることで売上拡大に努めてまいります。また、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

さらに、３月26日に締結したホクシン㈱との業務提携を具体化し、ＭＤＦ製品の共同開発及び供給面・販売面での充実を図ることで、ＭＤＦ事業の拡大に努めてまいります。

平成25年３月期の連結業績は、売上高1,580億円、営業利益46億円、経常利益46億円、当期純利益12億円の計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上高増加及び期末日銀行休業日の影響等により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ46億89百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ94億99百万円増加し、1,254億69百万円となりました。

負債につきましては、生産高増加及び期末日銀行休業日の影響等により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ72億57百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ93億89百万円増加し、885億19百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比８億54百万円減の328億65百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を８億74百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ１億10百万円増加し、369億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期末日銀行休業日の影響等により仕入債務が96億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億14百万円増加し96億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は90億74百万円（前年同期比104.5%増）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億18百万円（前年同期比22.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億29百万円（前年同期比72.8%減）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	26.0	25.2	26.8	28.7	26.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.5	16.3	26.5	33.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	20.2	12.5	7.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	3.0	4.6	7.3	18.3

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当３円75銭に加えて、期末配当は３円75銭、年間で７円50銭を予定しております。なお、次期につきましても、１株当たり配当金を中間及び期末に各々３円75銭、年間で７円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業㈱）、子会社26社及び関連会社２社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 東部大建工業㈱、岡山大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。また、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱、三恵㈱及び鉱工産業㈱が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE.LTD.はシンガポールでの内装工事を請負っております。

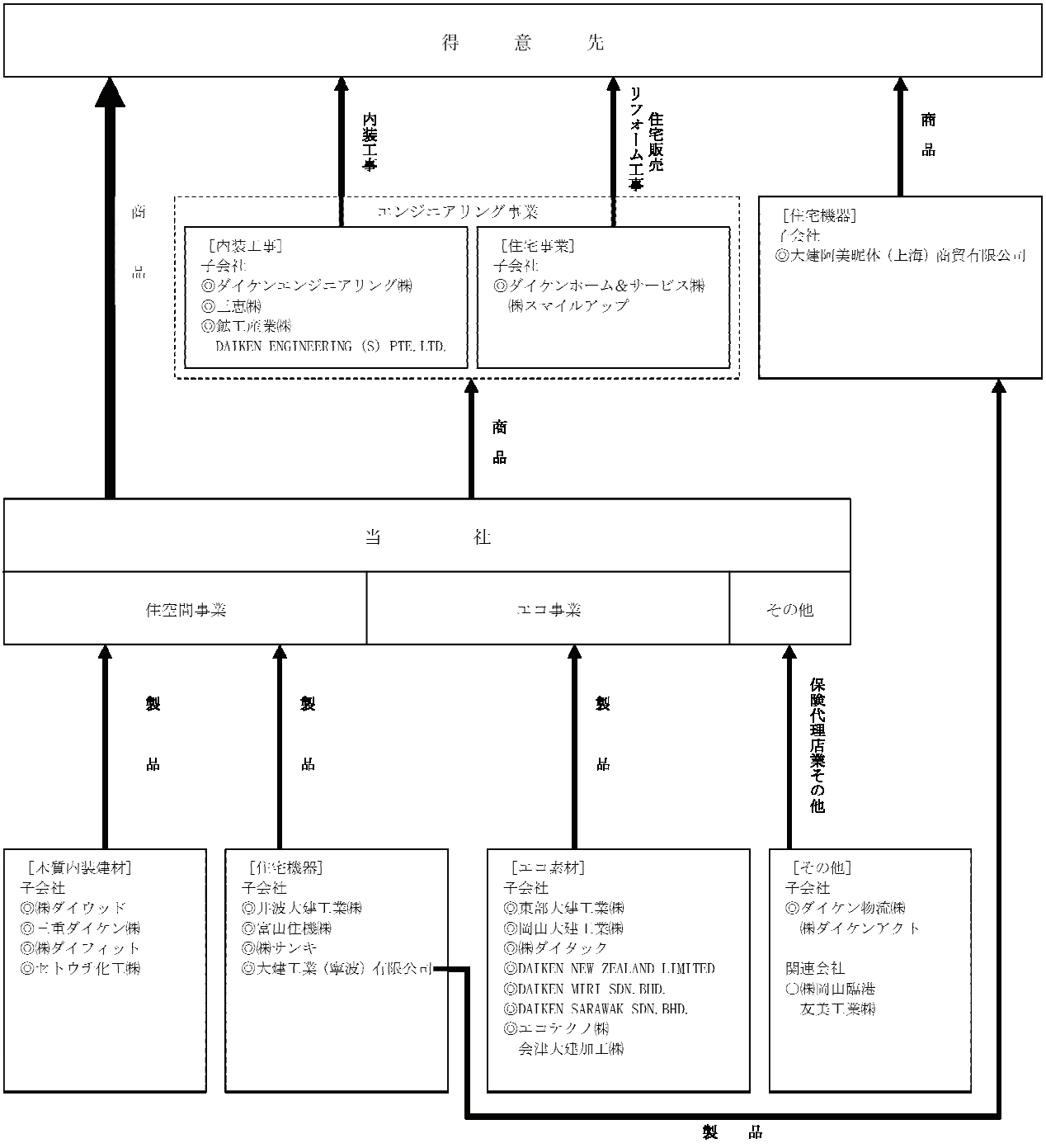
住宅事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ダイケンホーム＆サービス㈱は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、㈱スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

(4) その他

その他‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印　連結子会社

○印　持分法適用の関連会社

（注）事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客の変化に柔軟に対応した施策にて、成長市場・成長分野（リフォーム市場、海外市場、産業資材分野、エンジニアリング市場）での売上拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靭な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

① 全社において消費者目線での取り組みに大転換する。

震災後、消費者の価値観が変化し、お客様自ら住宅部材を選ぶ時代になった今、全社員がお客様の目線で考え・行動し、お客様に選ばれる企業へ変わるために、管理機能部門を含め全社一丸で取り組みます。

② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。

当社グループが成長市場・成長分野に位置付けるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場にて、売上拡大のために製造・営業の組織を再編し、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。リフォーム市場につきましては、アライアンス先であるＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱との連携をさらに強化するとともに、「ＴＤＹ大阪コラボレーションショールーム（梅田）」や2012年11月に新設する「ＴＤＹ東京コラボレーションショールーム（新宿）」を中心とする全国ショールームにおいて、消費者目線を意識したリフォーム提案を推進し、売上拡大を図ります。海外市場につきましては、中国を最重点攻略市場と位置づけ、販売網や生産拠点の整備を進めるための資源投入を積極的に行います。また、新たな拠点として、インドネシアに駐在事務所を新設し、東南アジアをターゲットとした販売網や生産拠点の整備を進めてまいります。産業資材分野につきましては、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、ＭＤＦ、ハードボード、畳おもて、エコ台板）に２次加工を加え、新たな付加価値を生み出すことで、新規用途及び新規市場の開拓を進めます。中でも当社グループのエコ台板（植林木合板と特殊ＭＤＦを用いた床基材）は、木質フロア業界全体のエコ化推進を牽引する素材です。当社グループでのエコ台板採用を進めるとともに、他社への供給も拡大してまいります。エンジニアリング市場につきましては、東北を中心に受注拡大を図り、首都圏・近畿圏では床・天井を中心とした複合受注を拡大し、シェアアップを図ります。また、シンガポールを拠点とした工事体制を整備し、海外展開も進めてまいります。

③ 消費者の価値感の変化や行政の施策に対応した新製品の開発を推進する。

震災後、節約、安心・安全に関心が高まり、消費者の価値観は大きく変化している中、この変化を的確に捉えた新製品開発を推進し、消費者の満足につなげます。また、省エネ、高齢化対応、国産材の有効利用など行政の施策に対応することで、お客様や社会に役立つ製品の開発を推進してまいります。

④ 震災復興に向けた取り組みを強化する。

東北復興に全社を挙げて取り組み、優先的な復興資材の供給および、復興事業工事の受注により、被災地への社会貢献に努めます。また、仙台・石巻・いわきショールームを住宅の耐震化の情報発信基地として、お客様との絆づくりを強化していきます。

⑤ 市場から信頼される品質確保を徹底する。

資材調達から商品設計までを含めたトータルの品質管理を徹底し、品質・環境の両面から製品価値を高め、お客様に安心してご使用頂ける製品を提供してまいります。

⑥ 利益を最大化する経営体質に強化する。

全社で費用削減に取り組むと同時に、営業部門は売上高と粗利額の拡大を行い、事業部門は生産性の向上やコストの削減により原価の低減を行うことで、利益を最大化する経営体質に強化いたします。

⑦　人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題です。社内の活性化を図るため、新たなことにチャレンジしていく自立型社員の育成、活用を積極的に推進し、迅速な事業や施策の展開に向け組織の課題解決力の向上を図ってまいります。また、積極的に女性社員の登用を進めてまいります。

⑧　ＣＳＲ経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、未来を見据えた環境志向のリーディングカンパニーとして、地球にやさしく、人にやさしいモノづくりを通じて持続可能な社会の実現を目指します。そして、社会的使命として「震災復興」に対し全社を挙げて取り組み、エコ素材の生産・供給を通して社会に貢献いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733	9,639
受取手形及び売掛金	28,734	33,424
有価証券	―	14
商品及び製品	11,730	13,535
仕掛品	2,798	3,188
原材料及び貯蔵品	3,515	4,059
繰延税金資産	1,078	1,552
その他	1,802	1,739
貸倒引当金	△160	△193
流動資産合計	55,233	66,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	10,191
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	9,595
土地	15,997	15,522
リース資産（純額）	347	306
建設仮勘定	380	1,209
その他（純額）	1,515	1,600
有形固定資産合計	39,649	38,427
無形固定資産		
のれん	1,095	1,009
ソフトウエア	733	752
その他	196	200
無形固定資産合計	2,026	1,962
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	10,288
長期貸付金	2	2
前払年金費用	2,988	2,579
繰延税金資産	4,305	3,348
その他	2,770	2,586
貸倒引当金	△837	△755
投資その他の資産合計	18,963	18,051
固定資産合計	60,639	58,440
繰延資産		
社債発行費	96	67
繰延資産合計	96	67
資産合計	115,969	125,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	24,881
短期借入金	9,027	9,328
1年内償還予定の社債	－	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,168	4,978
リース債務	34	35
未払金	17,129	20,051
未払法人税等	433	418
未払消費税等	105	185
賞与引当金	1,531	1,331
製品保証引当金	－	797
事業構造改善引当金	84	75
災害損失引当金	130	－
繰延税金負債	23	43
その他	2,870	2,937
流動負債合計	55,162	70,065
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	8,163	8,231
リース債務	327	292
繰延税金負債	1,666	1,534
製品保証引当金	260	－
退職給付引当金	2,904	2,858
環境対策引当金	161	34
債務保証損失引当金	－	113
負ののれん	117	105
その他	366	284
固定負債合計	23,967	18,454
負債合計	79,130	88,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,691
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	33,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	162
繰延ヘッジ損益	26	128
為替換算調整勘定	△251	△233
その他の包括利益累計額合計	△273	56
少数株主持分	3,533	3,380
純資産合計	36,839	36,949
負債純資産合計	115,969	125,469

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	141,506	151,209
売上原価	102,345	113,189
売上総利益	39,161	38,020
販売費及び一般管理費	34,812	33,477
営業利益	4,349	4,542
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	164	176
受取賃貸料	90	99
生命保険配当金	73	67
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	45	42
為替差益	94	－
雑収入	476	631
営業外収益合計	982	1,045
営業外費用		
支払利息	607	495
売上割引	149	153
売上債権売却損	90	77
為替差損	－	80
雑支出	110	180
営業外費用合計	957	987
経常利益	4,373	4,600
特別利益		
固定資産売却益	1,237	123
投資有価証券売却益	4	2
負ののれん発生益	87	104
退職給付制度終了益	－	14
補助金収入	－	15
貸倒引当金戻入額	17	－
事務所移転損失引当金戻入額	5	－
その他	2	－
特別利益合計	1,354	261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	229	100
減損損失	755	－
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	200	15
ゴルフ会員権評価損	1	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
災害による損失	127	185
貸倒損失	158	－
製品点検費用等	378	1,765
製品保証引当金繰入額	250	782
災害損失引当金繰入額	130	－
債務保証損失引当金繰入額	－	113
その他	19	0
特別損失合計	2,263	2,968
税金等調整前当期純利益	3,464	1,893
法人税、住民税及び事業税	803	582
法人税等調整額	1,192	158
法人税等合計	1,995	741
少数株主損益調整前当期純利益	1,469	1,151
少数株主利益	93	277
当期純利益	1,375	874

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,469	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	211
繰延ヘッジ損益	64	196
為替換算調整勘定	△98	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△209	439
包括利益	1,260	1,591
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,176	1,204
少数株主に係る包括利益	83	386

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
当期首残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
当期首残高	9,018	9,758
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,375	874
当期変動額合計	740	△67
当期末残高	9,758	9,691
自己株式		
当期首残高	△730	△1,179
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△449	△0
当期末残高	△1,179	△1,179
株主資本合計		
当期首残高	33,288	33,580
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,375	874
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	291	△67
当期末残高	33,580	33,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	211
当期変動額合計	△174	211
当期末残高	△48	162
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	102
当期変動額合計	35	102
当期末残高	26	128
為替換算調整勘定		
当期首残高	△191	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	17
当期変動額合計	△59	17
当期末残高	△251	△233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	330
当期変動額合計	△198	330
当期末残高	△273	56
少数株主持分		
当期首残高	3,449	3,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△152
当期変動額合計	83	△152
当期末残高	3,533	3,380
純資産合計		
当期首残高	36,663	36,839
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,375	874
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	178
当期変動額合計	176	110
当期末残高	36,839	36,949

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,464	1,893
減価償却費	4,574	4,217
減損損失	755	－
社債発行費償却	16	28
固定資産除却損	229	100
固定資産売却損益（△は益）	△1,237	△123
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	200	15
ゴルフ会員権評価損	1	5
のれん償却額	75	75
負ののれん発生益	△87	△104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	△49
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△199
製品保証引当金の増減額（△は減少）	122	537
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△27	△9
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	△75	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	130	△130
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△46	362
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	△126
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	113
受取利息及び受取配当金	△190	△193
支払利息	607	495
為替差損益（△は益）	△16	△0
持分法による投資損益（△は益）	△45	△42
売上債権の増減額（△は増加）	917	△4,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	△941	△2,709
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,806	9,664
未収消費税等の増減額（△は増加）	△67	45
未払消費税等の増減額（△は減少）	△307	79
その他	△179	828
小計	5,997	9,941
利息及び配当金の受取額	190	193
利息の支払額	△624	△499
法人税等の支払額	△1,125	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	9,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	35	9
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△3,460
有形固定資産の売却による収入	1,450	998
投資有価証券の取得による支出	△513	△176
投資有価証券の売却による収入	407	14
子会社株式の取得による支出	－	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	－
その他	△320	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,574	280
社債の発行による収入	4,927	－
長期借入れによる収入	600	5,150
長期借入金の返済による支出	△5,930	△6,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△34
自己株式の取得による支出	△449	△0
配当金の支払額	△634	△941
少数株主への配当金の支払額	－	△65
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,095	△1,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,299	3,914
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,716	9,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「半成工事」は、金額的に重要性がないため、当連結会計年度においては「仕掛品」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「半成工事」に表示していた836百万円は、「仕掛品」として組み替えております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ＭＤＦ、ダイライト、ハードボード、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,477	44,535	11,618	132,631	8,875	141,506	－	141,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	2,693	1,330	4,171	3,851	8,023	△8,023	－
計	76,624	47,229	12,949	136,803	12,726	149,530	△8,023	141,506
セグメント利益又は損失（△）	3,134	1,318	△110	4,342	31	4,373	－	4,373
セグメント資産	56,435	50,458	4,915	111,809	4,160	115,969	－	115,969
その他の項目								
減価償却費	1,527	2,897	4	4,428	145	4,574	－	4,574
のれんの償却額	6	75	△6	75	－	75	－	75
受取利息	6	18	0	25	0	25	－	25
支払利息	285	319	1	607	0	607	－	607
持分法投資利益	－	－	－	－	45	45	－	45

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,257	46,544	14,580	141,382	9,827	151,209	－	151,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	4,078	2,686	6,947	3,891	10,839	△10,839	－
計	80,439	50,623	17,267	148,330	13,718	162,049	△10,839	151,209
セグメント利益又は損失（△）	1,959	2,482	△54	4,387	213	4,600	－	4,600
セグメント資産	60,193	54,979	6,026	121,199	4,269	125,469	－	125,469
その他の項目								
減価償却費	1,420	2,639	8	4,068	148	4,217	－	4,217
のれんの償却額	5	75	△6	75	－	75	－	75
受取利息	2	13	0	16	0	16	－	16
支払利息	247	245	2	495	0	495	－	495
持分法投資利益	－	－	－	－	42	42	－	42

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
31,102	5,066	3,039	440	39,649

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
30,272	4,410	3,344	400	38,427

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	755	－	－	－	755

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	76	－	－	－	86
当期末残高	51	1,044	－	－	－	1,095

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	－	－	11
当期末残高	57	9	49	－	－	117

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	76	－	－	－	86
当期末残高	41	967	－	－	－	1,009

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	－	－	11
当期末残高	53	9	43	－	－	105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に三恵㈱（大阪府東大阪市）の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
「エコ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランドランギオラ市）の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	265.42円	267.51円
１株当たり当期純利益金額	10.88円	6.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,375	874
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,375	874
期中平均株式数（千株）	126,396	125,486

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419	8,689
受取手形	3,560	2,420
売掛金	24,468	29,820
商品	6,126	7,834
販売用不動産	4,232	4,166
貯蔵品	182	71
前渡金	0	0
前払費用	195	201
繰延税金資産	660	1,187
関係会社短期貸付金	9,223	9,628
その他	280	305
貸倒引当金	△1,200	△65
流動資産合計	52,150	64,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,768	3,603
構築物（純額）	417	498
機械及び装置（純額）	4,152	3,625
車両運搬具（純額）	15	24
工具、器具及び備品（純額）	516	499
土地	11,189	10,471
山林及び植林	121	121
建設仮勘定	201	245
その他（純額）	3	4
有形固定資産合計	20,386	19,094
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウエア	666	686
その他	67	67
無形固定資産合計	735	754
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809	9,356
関係会社株式	6,339	7,208
出資金	12	12
関係会社出資金	904	904
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,169	9,588
破産更生債権等	662	648
長期前払費用	26	26
繰延税金資産	3,705	2,632
敷金及び保証金	1,120	1,059
前払年金費用	2,938	2,545
その他	486	431
貸倒引当金	△796	△735
投資その他の資産合計	33,381	33,682
固定資産合計	54,503	53,531
繰延資産		
社債発行費	96	67
繰延資産合計	96	67
資産合計	106,750	117,862

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,539	2,109
買掛金	27,609	37,592
短期借入金	4,700	4,900
1年内償還予定の社債	―	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,930	4,510
未払金	9,981	11,289
未払法人税等	151	121
未払消費税等	―	92
前受金	17	18
預り金	1,950	1,571
賞与引当金	907	787
商品保証引当金	―	782
設備関係支払手形	88	84
災害損失引当金	130	―
その他	200	193
流動負債合計	52,207	69,052
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,990	7,180
商品保証引当金	250	―
退職給付引当金	2,508	2,427
その他	163	121
固定負債合計	19,912	14,728
負債合計	72,120	83,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,662	1,902
利益剰余金合計	10,856	10,097
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	34,677	33,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	161
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	△47	163
純資産合計	34,629	34,081
負債純資産合計	106,750	117,862

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	129,616	142,245
売上原価		
商品期首たな卸高	9,513	10,377
当期商品仕入高	99,600	114,397
合計	109,114	124,775
他勘定振替高	1,338	2,271
商品期末たな卸高	10,377	12,001
商品売上原価	97,397	110,502
売上総利益	32,219	31,742
販売費及び一般管理費	30,610	30,193
営業利益	1,608	1,548
営業外収益		
受取利息	376	382
有価証券利息	2	2
受取配当金	589	789
受取賃貸料	1,995	1,902
生命保険配当金	44	41
関係会社業務分担金	474	471
雑収入	232	272
営業外収益合計	3,715	3,861
営業外費用		
支払利息	344	252
社債利息	64	106
売上割引	148	152
減価償却費	1,637	1,559
為替差損	20	5
社債発行費償却	16	28
雑支出	114	164
営業外費用合計	2,345	2,269
経常利益	2,978	3,140
特別利益		
固定資産売却益	1,231	184
投資有価証券売却益	2	2
退職給付制度終了益	―	14
貸倒引当金戻入額	43	―
事務所移転損失引当金戻入額	5	―
その他	1	―
特別利益合計	1,284	201

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	196	33
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	193	2
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
災害による損失	46	81
商品点検費用等	378	1,765
商品保証引当金繰入額	250	782
災害損失引当金繰入額	130	－
特別損失合計	1,210	2,666
税引前当期純利益	3,052	674
法人税、住民税及び事業税	83	79
法人税等調整額	1,086	413
法人税等合計	1,169	492
当期純利益	1,882	181

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,850	11,850
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	485	485
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414	2,662
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,882	181
当期変動額合計	1,247	△759
当期末残高	2,662	1,902
利益剰余金合計		
当期首残高	9,608	10,856
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,882	181
当期変動額合計	1,247	△759
当期末残高	10,856	10,097
自己株式		
当期首残高	△730	△1,179
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△449	△0
当期末残高	△1,179	△1,179
株主資本合計		
当期首残高	33,878	34,677
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,882	181
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	798	△759
当期末残高	34,677	33,917

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	130	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	211
当期変動額合計	△179	211
当期末残高	△49	161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	132	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	211
当期変動額合計	△179	211
当期末残高	△47	163
純資産合計		
当期首残高	34,010	34,629
当期変動額		
剰余金の配当	△634	△941
当期純利益	1,882	181
自己株式の取得	△449	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	211
当期変動額合計	619	△548
当期末残高	34,629	34,081

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

（新任取締役候補）

取締役　　渋谷達夫　　（現　常務執行役員　住空間事業統轄部副統轄部長 兼 住機製品事業部長）

（退任予定取締役）

取締役　　長谷川泰之　（顧問　就任予定）

（新任監査役候補）

該当事項はありません。

（退任予定監査役）

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成24年６月28日

(2) その他

該当事項はありません。